2026年10月29日
訂正版(P29,35,41)

2026年3月期
第2四半期(中間期)決算
プレゼンテーション資料

2025年10月30日

大阪ガス株式会社

証券コード 9532

Copyright ©OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

目次

サマリー 2

Ⅰ. 企業価値向上の取り組みの進捗 ..... 3－19

Ⅱ. 26.3期 第2四半期(中間期)決算と見通し修正の概要 ..... 20－27

Ⅲ. 数値増減

1． 26.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較 ..... 28－33

2． 26.3期 見通しの対前回見通し比較 ..... 34－39

3． 26.3期 見通しの対前年比較 ..... 40－45

Ⅳ. 補足情報 ..... 46－50

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLで、決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。
https://www.daigasgroup.com/ir/

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

2025年5月8日公表の自己株式の取得による影響を考慮しています。(ただし、26.3期今回見通しの「DOE」、「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」には、2025年10月1日以降の自己株式取得分の影響は含んでいません。)

国内ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m^3として、表記しています。名張近鉄ガス・新宮ガスは12月決算です。

サマリー

Daigas Group

1

● 26.3期 第2四半期(中間期)の順調な進捗

- 第2四半期実績は、**経常利益・純利益ともに前年より増益**。

<2026.3期 第2四半期実績>

※カッコ内はタイムラグ差損益を除く値

- **経常利益**

26.3期 第2四半期	**1,054(862)億円**
対前年	+335(+191)億円

- **親会社株主に帰属する当期純利益**

26.3期 第2四半期	**948億円**
対前年	+440億円

2

● 26.3期 見通しを上方修正

- 足元の進捗が順調であることを踏まえて、今回26.3期の見通しを**上方修正する。タイムラグ差損益を除く経常利益は＋100億円を**見込む。

<26.3期 見通し>

※カッコ内はタイムラグ差損益を除く値

- **経常利益**

変更前	1,650 (1,590)億円
変更後	**1,860 (1,690)億円**
対前回見通し	+210 (+100)億円

3

● 実力利益の向上と株主還元の強化 (DOE水準変更による増配)

- 一過性要因を除く**実力利益を着実に向上**できていることと、財務基盤の安定性を背景に、**26.3期の中間配当**より**株主還元方針を変更**。
  株主資本配当率(DOE)の水準を、3.0%から「3.5%」に引き上げる。
- 自己資本のコントロールとしては、期初に発表した上限700億円の自己株式の取得を計画通り執行中。
  (期間　2025年5月9日～2026年4月24日)

<株主還元方針>

- **株主資本配当率(DOE)**

変更前	3.0%
変更後(中間配当より)	**3.5%**

- **26.3期 配当金予想**

変更前	105.0 円/株
変更後	**120.0 円/株**
対前回予想	+15.0 円/株

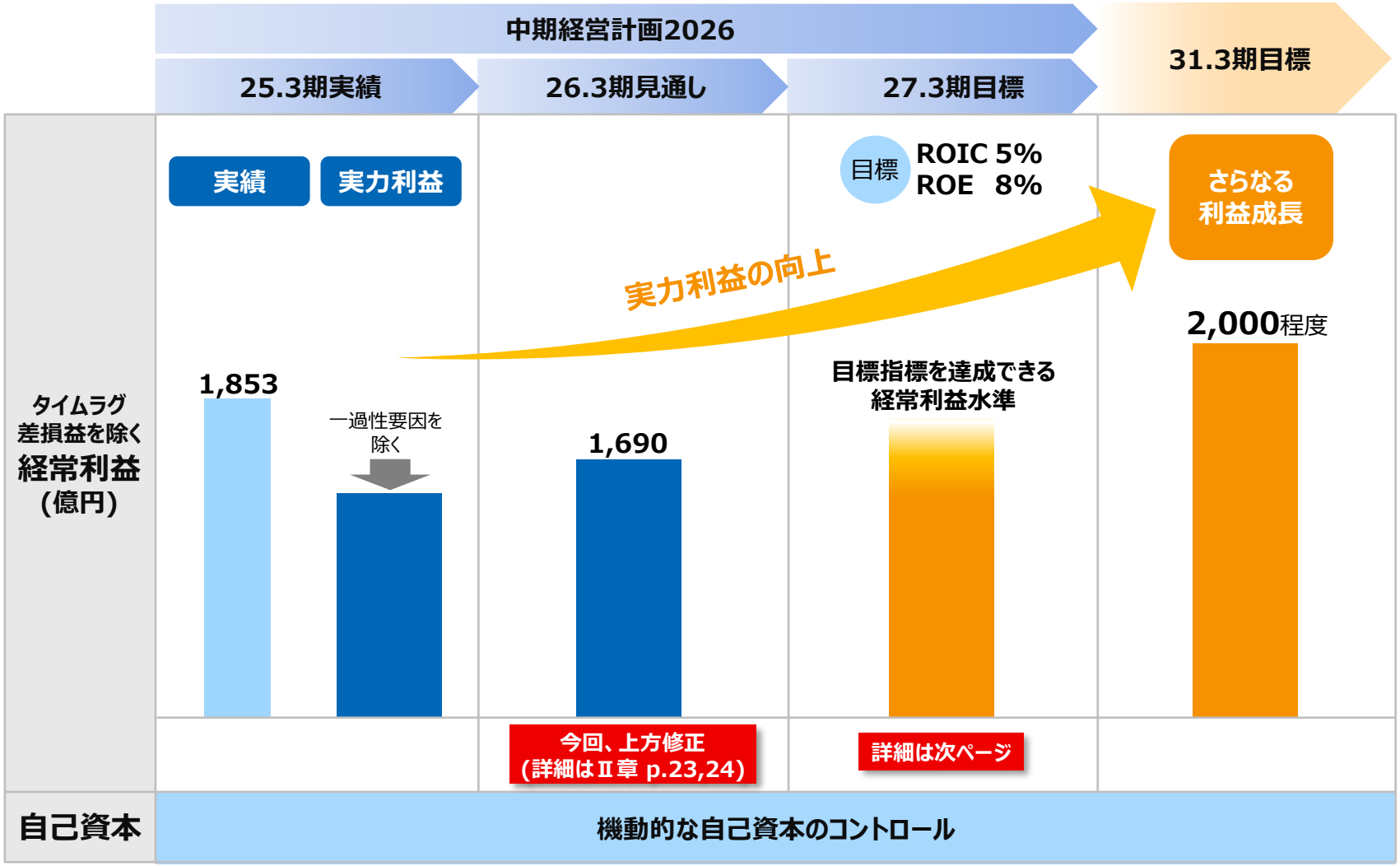
Ⅰ．企業価値向上の取り組みの進捗

～実力利益の向上と株主還元の強化～

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

中期経営計画2026期間における実力利益の向上

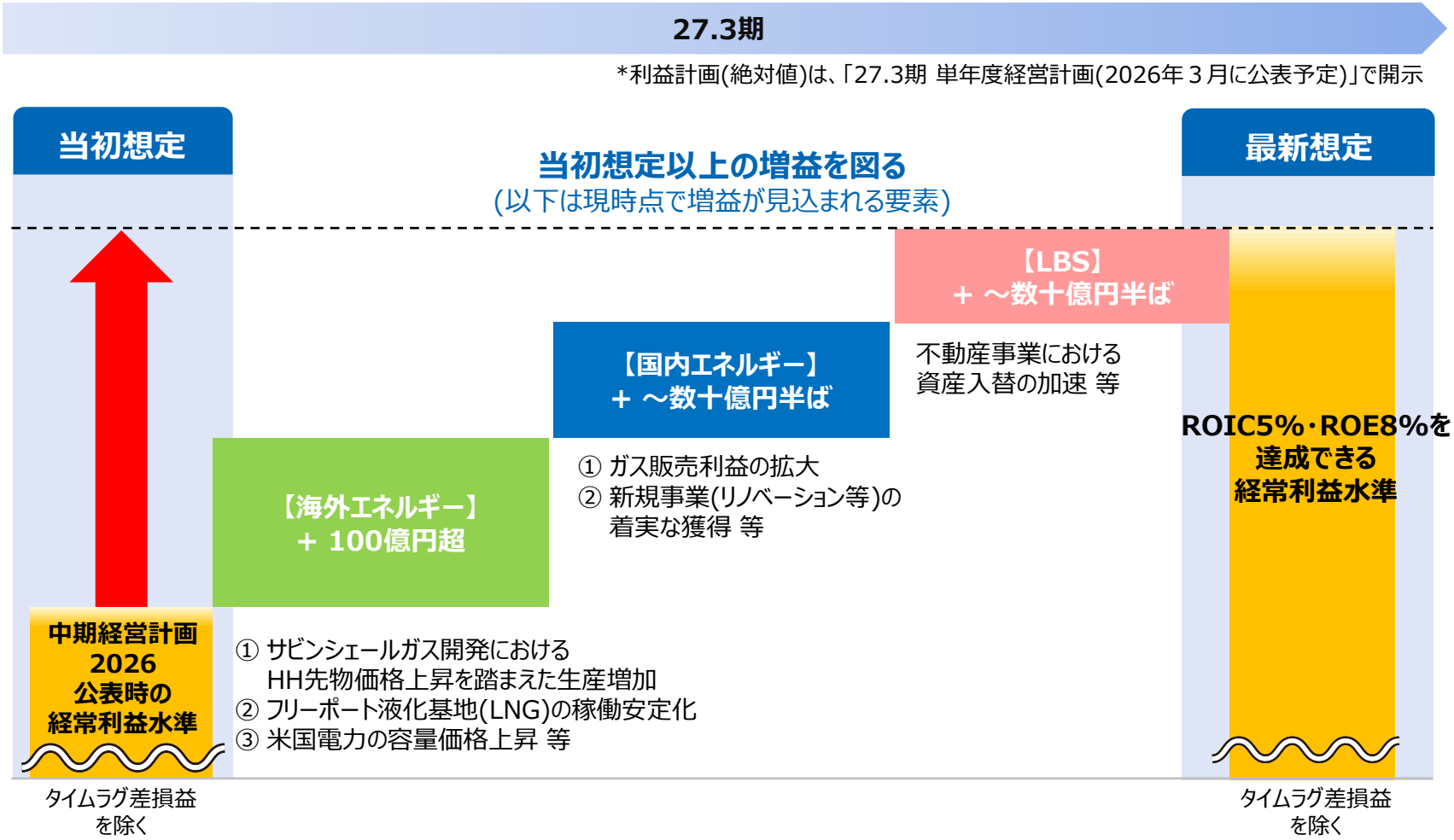
✓ 利益成長と自己資本のコントロールの両面で、中期経営計画2026目標「27.3期 ROIC5%、ROE8%」の達成を目指す中、一過性要因を除く**実力利益を着実に向上**できている。**28.3期以降も持続的な成長を図る**。



27.3期における経常利益見通しの増益(詳細)

✓ 事業ポートフォリオ経営が奏功し、安定的に実力利益を向上できていることや、各事業の進捗状況等を踏まえ、**27.3期**について、**中期経営計画2026公表当初に計画していた利益水準以上への増益が可能**である見通し。

経常利益見通し



株主還元の強化 (DOE水準の変更による増配)

✓ 実力利益の着実な向上と、財務基盤の安定性を背景に、**26.3期の中間配当から、株主資本配当率(DOE)の水準を3.0%から3.5%に引き上げ**、株主還元を強化する。

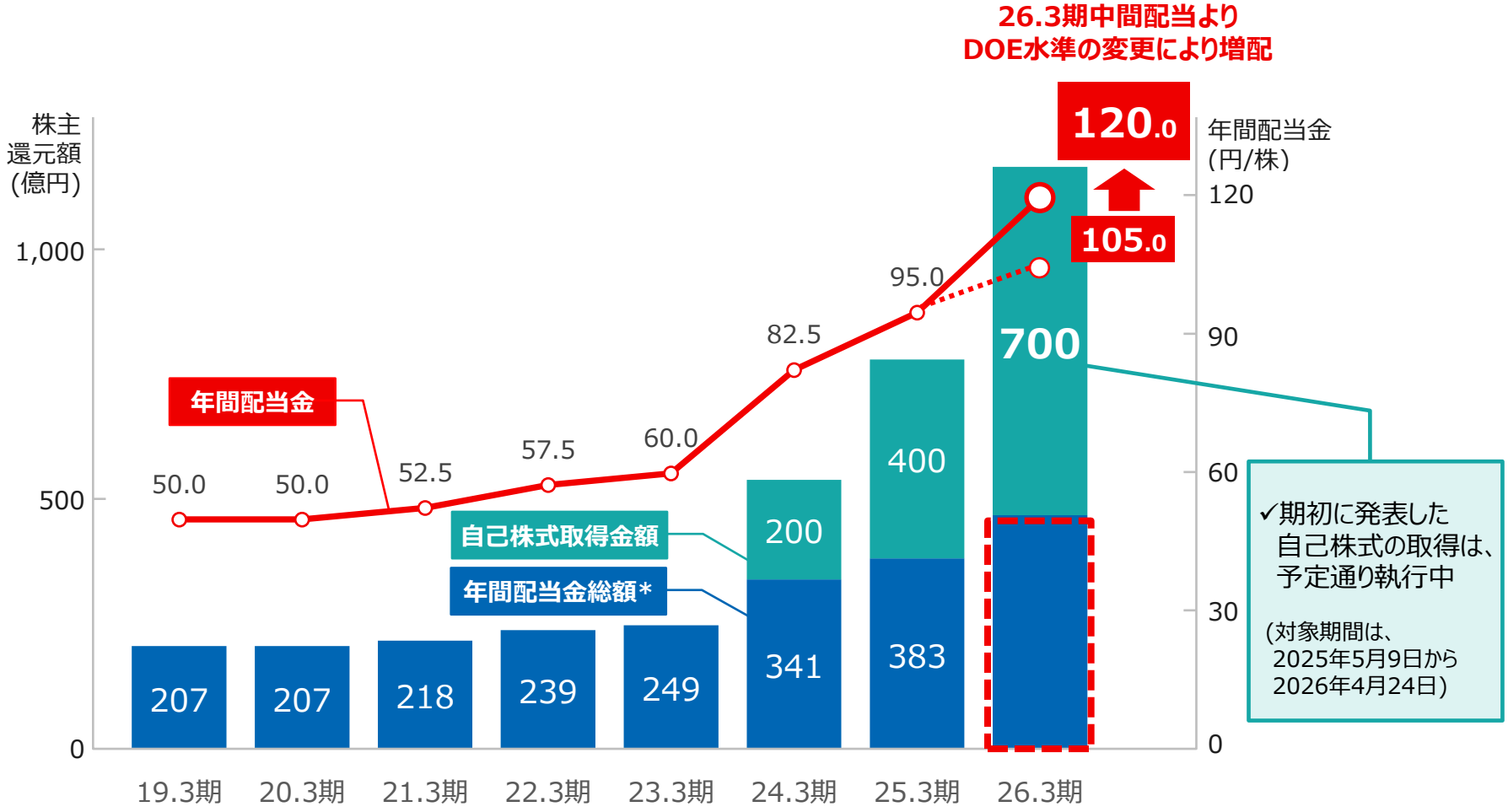
株主還元方針の変更

従来の方針	26.3期　中間配当から
• 原則、減配をしない累進配当 • 株主資本配当率(DOE) 3.0% • 機動的な追加還元策の実施	• 原則、減配をしない累進配当 • **株主資本配当率(DOE) 3.5%** • 機動的な追加還元策の実施

株主還元の強化 (配当金・株主還元額)

✓ DOE水準の変更により、**26.3期の年間配当金予想は、105円/株から120円/株に増配**(+15円/株)。
✓ 現在実施中の上限700億円の自己株式の取得と合わせて、引き続き、長期的な株主さま価値の向上を図る。

配当金・株主還元額の推移



*各年度の「期中平均株式数」×「年間配当金」で算出

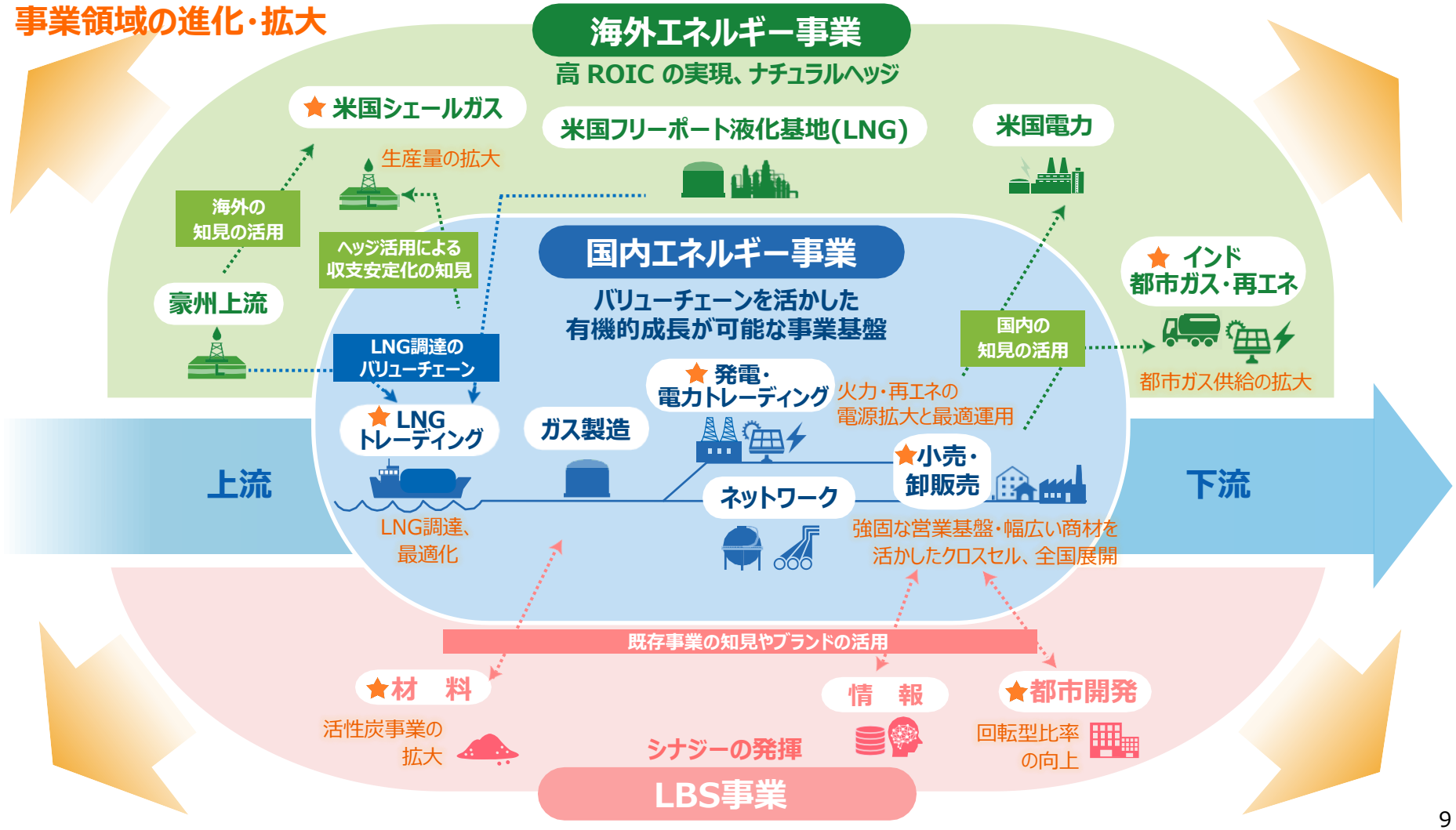
【主な事業における持続的成長に向けた取り組み】

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

事業ポートフォリオと成長ドライバー

- ✓ **国内エネルギー事業の有機的成長**を図りつつ、国内のノウハウを活かした**高ROICの海外エネルギー事業の拡大**と、**国内事業とLBS事業のシナジーの発揮**により、**持続的な成長の好循環を創出**できるポートフォリオ。
- ✓ **成長ドライバーを中心に、持続的な企業価値向上**を図る。

*★マークは今後の成長ドライバー



利益成長のトラックレコード および 今後の成長

✓ 成長投資による新規事業の拡大や既存事業の強化等を図り、**着実に事業ポートフォリオの進化・強靭化と利益成長を実現してきた**。

✓ 2030年代早期段階でROIC6%程度・ROE10%程度を目指し、引き続き、事業拡大による利益成長を図る。

長期経営ビジョン2030(18.3期～31.3期)

中期経営計画2020 (18.3期～21.3期)

【海外エネルギー主要事業の開始】

(20.3期)

- **米国サビン社100%株式取得**
- **米国フリーポート液化基地(LNG)の商業運転開始**
- **LNGトレーディング会社(OGEST)設立**

中期経営計画2023 (22.3期～24.3期)

【海外エネルギー、LBSの拡大】

(22.3期)

- **ROICを経営指標に導入**
- **インド都市ガス事業への参画**

(23.3期)

- **お客さまアカウント数1,000万件達成**

(24.3期)

- **都市開発事業の累計供給物件数 250件超**

中期経営計画2026 (25.3期～現在)

【各セグメントの強化】

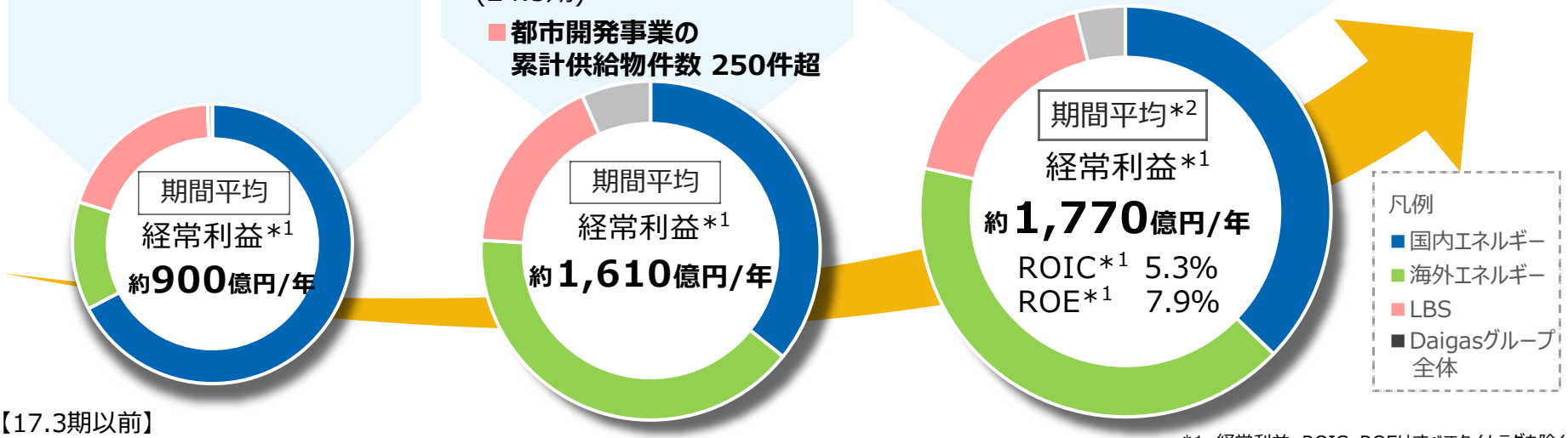
(25.3期)

- **ROEを経営指標に導入、株主還元方針にDOE・累進配当の導入**
- **インド都市ガス事業への追加出資**

(26.3期)

- **姫路火力発電所の運転開始(予定)**
- **低圧電気供給件数200万件(見通し)**

2030年代早期
ROIC 6% 程度
ROE 10% 程度



【17.3期以前】

(05.3期) 米国電力事業へ参画
(14.3期) Jacobi社の100%株式取得
(10.3期) 泉北天然ガス発電所の営業運転を開始
(17.3期) 豪州ゴーゴンLNGプロジェクト生産開始

*1 経常利益、ROIC、ROEはすべてタイムラグを除く。
*2 25.3期実績と26.3期見通しの平均.
ROIC、ROEは単純平均値

小売・卸販売（家庭用／業務用・工業用）

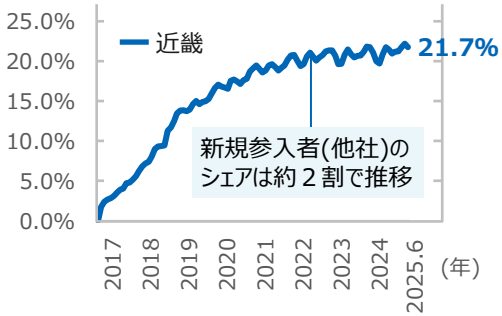
市場環境

- 第7次エネルギー基本計画で、天然ガスは今後も重要なエネルギー源であると位置づけ
- 自由化以降、競争は継続

家庭用

既存顧客のスイッチングは減少傾向だが、転宅タイミング等での競争は継続

【ガス:近畿における家庭用販売量に占める新規参入者(他社)のシェア】



出典：ガス取引報をもとに作成

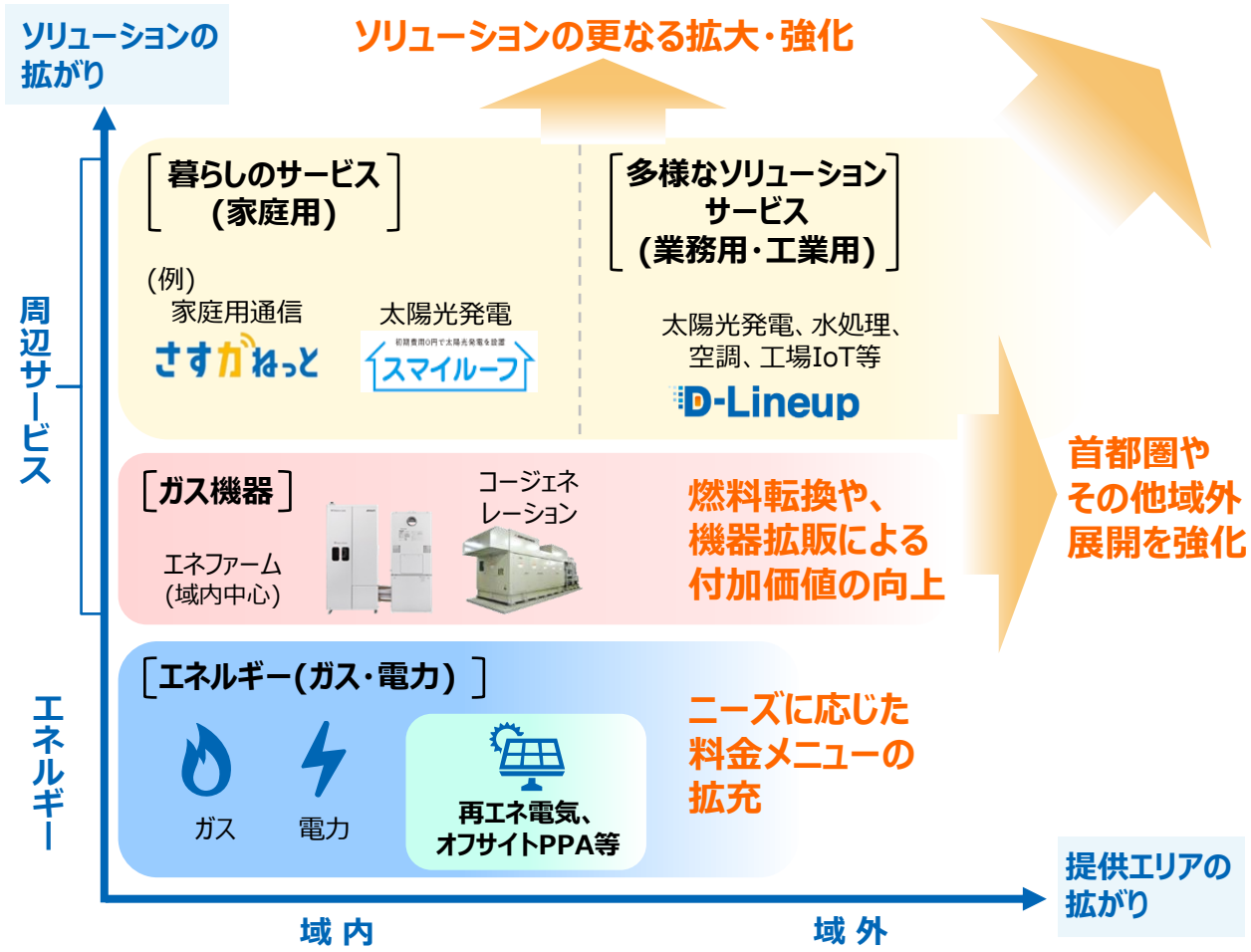
業務用・工業用

低・脱炭素に向けた燃料転換・省エネ、省力化、イニシャルレスニーズの高まり

- **第7次エネルギー基本計画**
  燃料転換を推進する旨を記載
- **補助金の新設**
  エネルギー・製造プロセスの**燃料転換が対象**
  (2024年)

取り組み内容

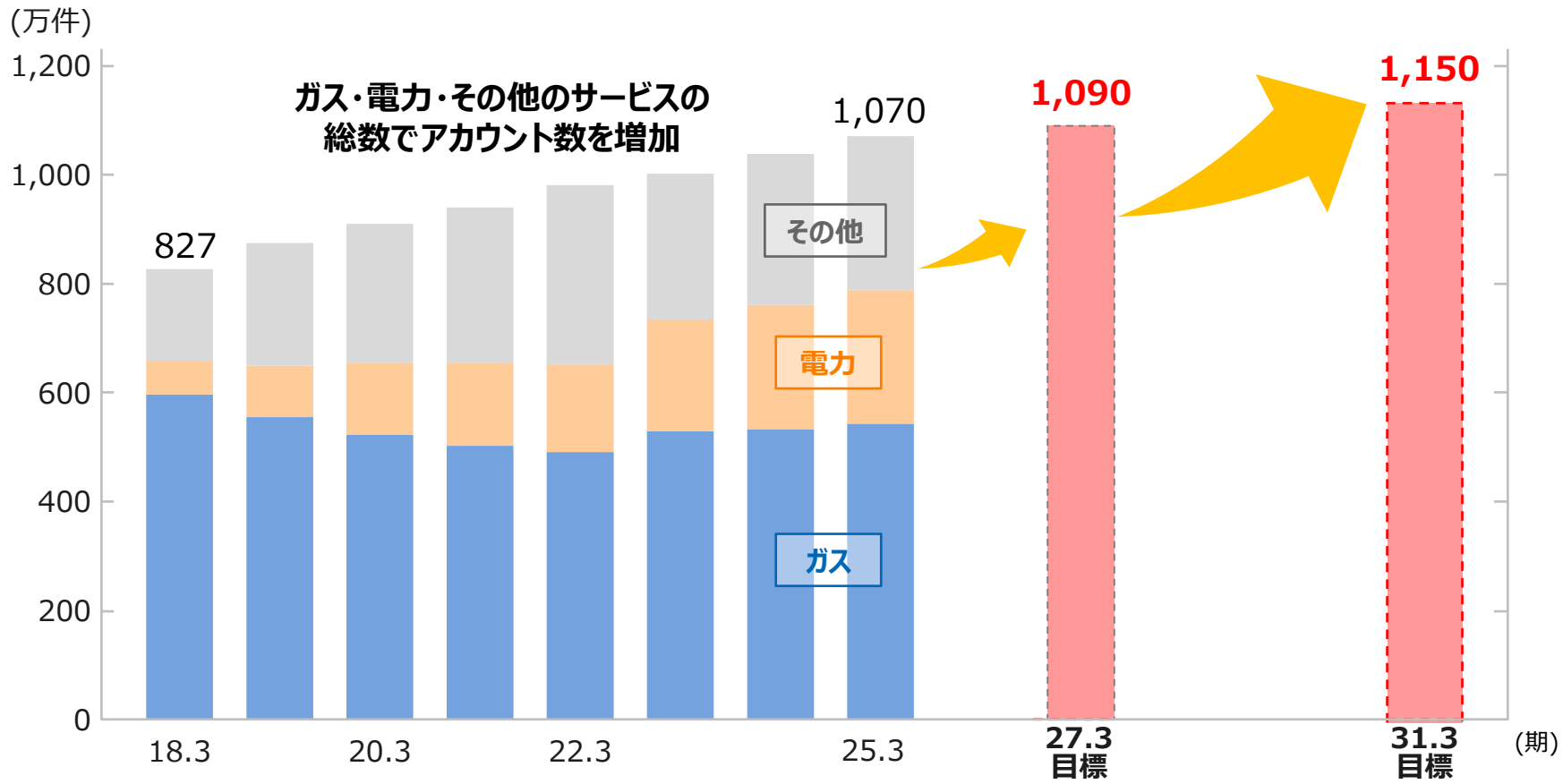
- **強固な営業基盤と幅広い商材を活かしたクロスセル、全国展開**
  - エネルギーに留まらない**多様なソリューションの提供と提供エリアの拡大**により、**リテンション強化**とともに、**お客さま数の増加**を図る



(参考)お客さまアカウント数の着実な増加

- **お客さまアカウント数**は、**域内電力**および**首都圏エリア(CDエナジーダイレクト)のガス・電力増加により拡大**
- 多様なサービスを提供することでお客さま価値を拡大しながら、事業成長を進める

お客さまアカウント数の目標達成を目指す

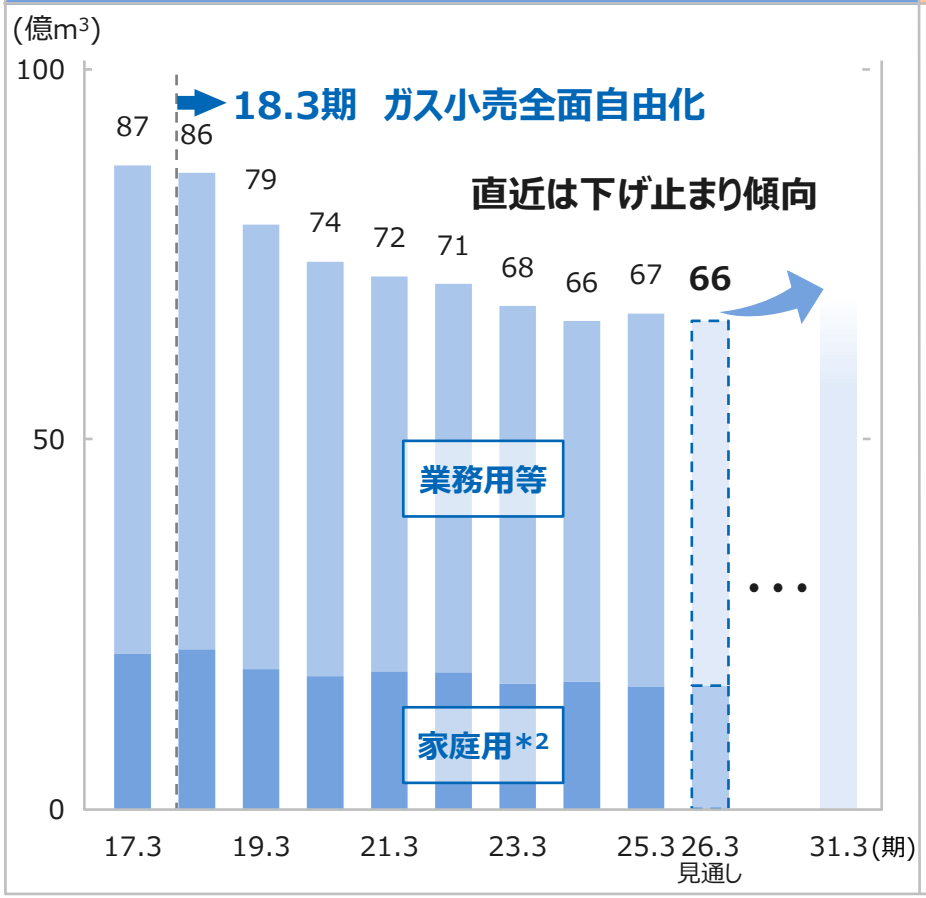


*首都圏エリアについて、CDエナジーダイレクトのアカウント数 80万件超(25.3期末)を含む。
同社は中部電力ミライズ50%、大阪ガス50%の合弁会社(2018年4月設立)

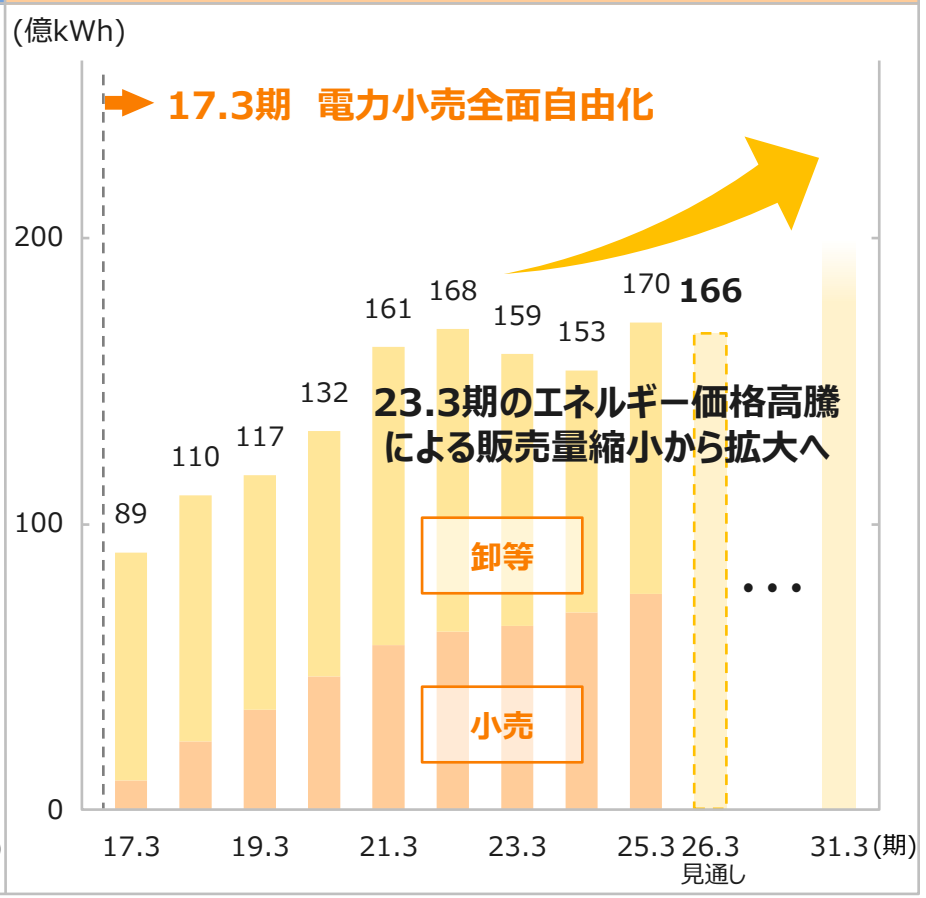
(参考)当社のガス・電力販売量の状況

- **ガス販売量は、**全面自由化後、一定の期間が経過し、足元では**下げ止まり**傾向
- **電力販売量は、**23.3期のエネルギー価格高騰時の調達価格上昇に伴い、販売量を縮小したものの、26.3期以降の**姫路天然ガス火力発電所の運転開始を契機に、販売量を拡大していく**

ガス販売量推移*1



電力販売量推移*1



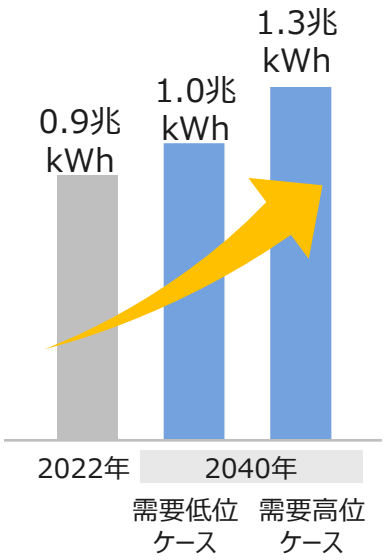
*1　国内連結販売量(関東エリアを含まない)　　*2　2021.3期以前の家庭用は個別販売量

発電・電力トレーディング、LNGトレーディング

市場環境

- **AIデータセンター・電化進展等により、電力需要は増加見通し**
- **需給逼迫に伴う電源価値の高まり**

【2040年度における国内電力需要の見通し】

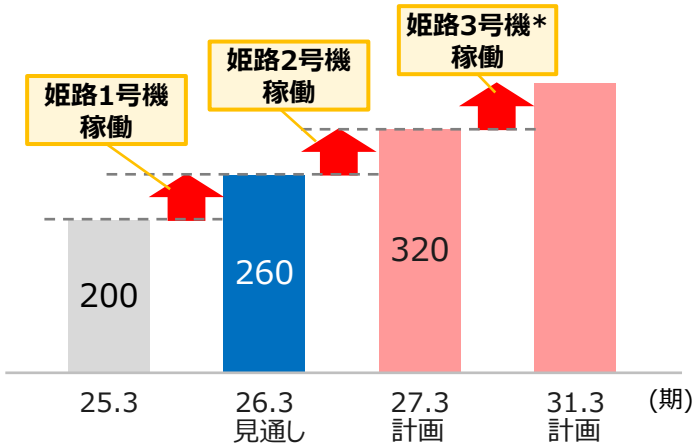


出典：資源エネルギー庁　第7次エネルギー基本計画の関連資料「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」をもとに作成

取り組み内容

●自社発電所の新設による電源ポートフォリオの増強と競争力の向上

国内火力発電容量の拡大(万kW)



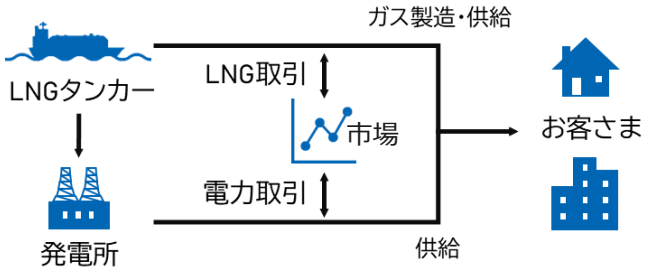
*3号機は長期脱炭素電源オークションの電源

- 2026年より、**最新鋭の高効率天然ガス発電所(姫路1・2号機)が運転開始。**
- 再エネ電源や、相対調達・市場調達を組み合わせ、**コスト競争力、環境性、安定性に優れたポートフォリオを追求。**
- さらに**蓄電池の活用**により、系統安定化への貢献と、需給変化に対する**電源運用の柔軟性**向上を図る。蓄電池は**31.3期までに出力換算 100万kWの運用**を目指す。

【電源の運用イメージ】
姫路1・2号機を主力電源とし、泉北天然ガス発電所は柔軟なピーク電源寄りの運用へシフト

●電力×LNGトレーディングの最適化

エネルギーバリューチェーンの最適化



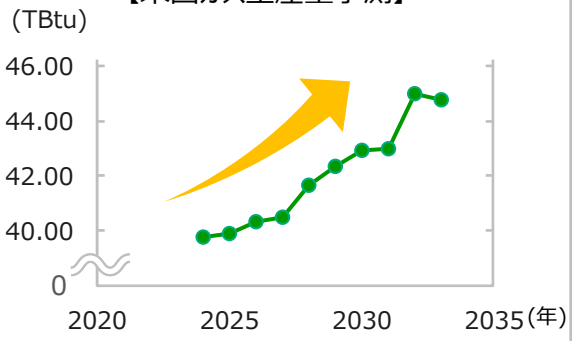
- 1,000万トンクラスのLNGフローを活用した取引ノウハウ(調達・輸送の最適化)と、柔軟なガス火力発電の調整力を組み合わせ、**需給バランスや市況変動に応じたエネルギーバリューチェーン全体の最適化**による**コスト低減**を図る。

米国シェールガス

市場環境

米国ガス生産は今後も増加見通し

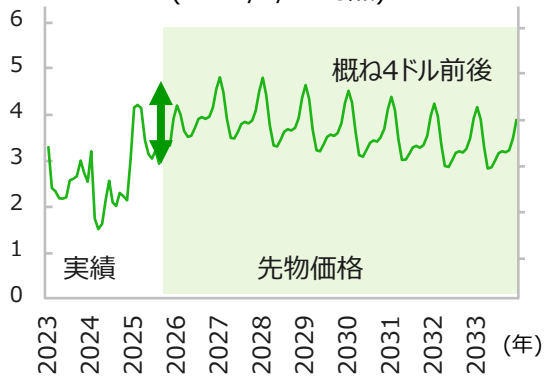
【米国ガス生産量予測】



出典：IEA AEO2025をもとに作成

ヘンリーハブ先物価格は需給バランス等による変動はあるものの、一定の水準内で推移

【ヘンリーハブ先物価格】
(2025/9/30時点)



取り組み内容

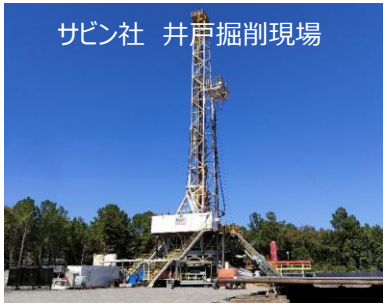
●ガス価格に応じた生産コントロールと鉱区取得による生産量増加

- 期初時点で当年度販売量の**7～8割*について、売価を固定化(ヘッジ)**し、利益を安定化しつつ、**ガス価格高騰時は生産量を増やし、アップサイドを追求**

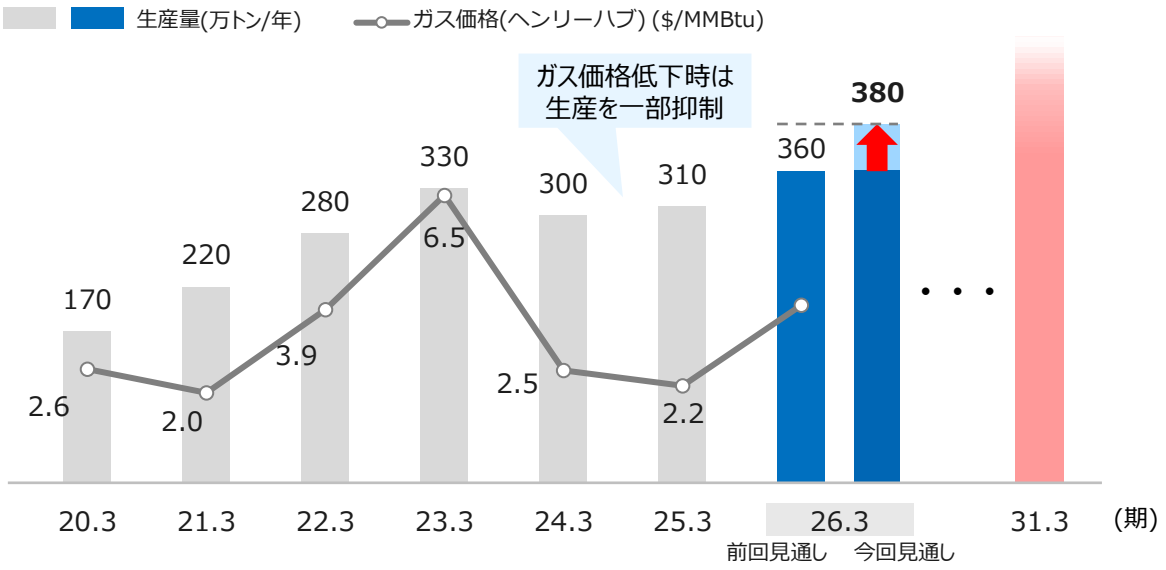
*ヘッジ割合の直近の実績

- 今後も、**追加鉱区取得による生産量増加**により利益拡大を目指す(現時点で向こう10年程度は追加開発を継続できる見込み)

[鉱区面積]
・2019年7月末時点：約1,000km^2(100%株式取得時)
・2025年9月末時点：約2,100km^2



シェールガス生産量とガス価格の推移

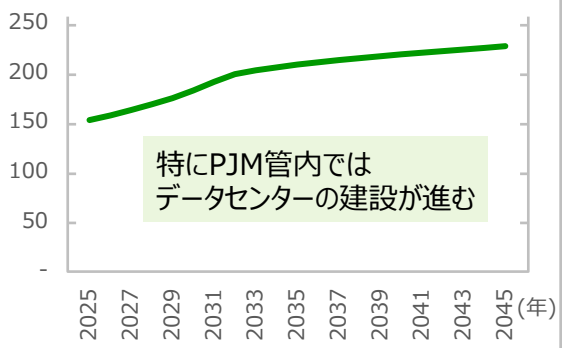


米国電力(火力)

市場環境

AIデータセンター新設等により、米国電力需要は今後も増加見通し

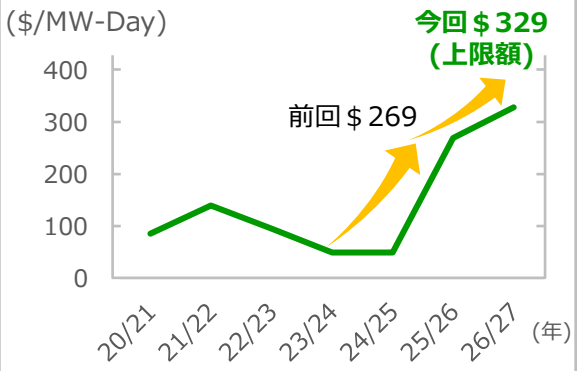
【PJM市場の電力需要見通し】



出典：PJM公表データをもとに作成

PJM市場の容量価格が大幅に上昇し、電源の価値が向上

【PJM市場の容量価格推移】



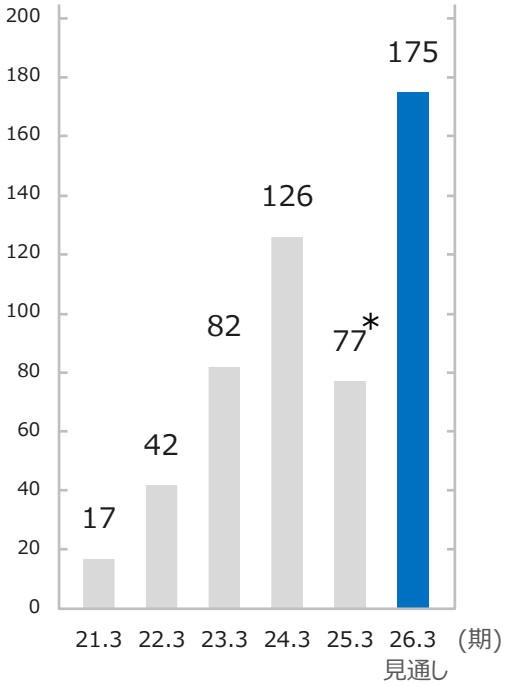
出典：PJM公表データをもとに作成

取り組み内容

●安定収益源として保有電源価値を最大化

- 経済性と安全操業を両立。ガス調達・電力販売等での**ヘッジ活用によりキャッシュフローの安定化**を図りつつ、継続的な費用改善等の**バリューアップ活動**を推進
- 資本効率向上に向けて、競争力が低下した発電所の売却を推進。
  高い発電効率・好立地(ガス調達×需要地近傍かどうか等)**・バリューアップ余地がある等の競争力がある電源に絞り、活用**することで、電源価値の最大化を図る

これまでの利益推移(億円)



*26.3期売却案件の評価損を計上

電源リスト (2025年9月末時点)

・持分電源は、**5発電所、約1,300MW**
・選択と集中により、資本効率を向上

区分	売却年度	発電所名(地域)	持分容量(MW)
保有	–	フェアビュー(PJM)	525
		スリーリバーズ(PJM)	188
		セントチャールズ(PJM)	181
		トワンティック(ISO-NE)	399
		サラナック(NY-ISO)	48
売却済	24.3期	ホワイトウォーター	69
	26.3期	ミシガン、レイクウッド、クリーン、ショア	474

インド都市ガス・再エネ

市場環境

**インドは急速な成長と大規模な
エネルギー転換が進む中、
国策として天然ガス・再エネを推進**

政府による宣言

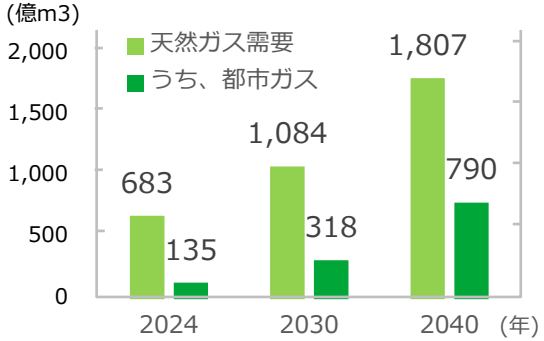
◆ **1次エネルギー消費における
天然ガス比率**

2019年 6% → 2030年 **15%**

◆ **再エネ開発**

2030年までに
・非化石燃料による発電500GW
・エネルギー需要の50%を再エネで賄う
→**目標達成には
残り200GWの追加開発が必要**
(日本の最大需要電力は約160GW)

【インドにおける天然ガス需要想定】



出典：石油・天然ガス規制委員会PNGRB公表データをもとに作成

取り組み内容

● **国内ガス事業で培った知見・ノウハウを活用し、広大な需要を獲得**

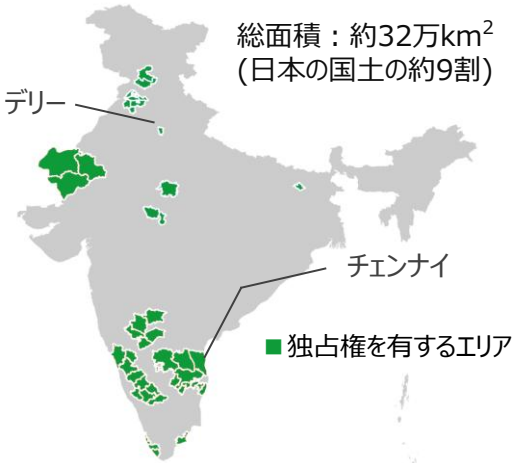
➢ **2030年台前半**に**経常利益100億円規模**を目指す

➢ 都市ガス事業：
- **政府から独占権**[*1]を得た19のエリアで、**国内ガス事業のノウハウ**を活用(ガス供給インフラ構築・維持管理、需要開発等)
- **安価な国産天然ガス**が、交通用・家庭用に**優先分配**される

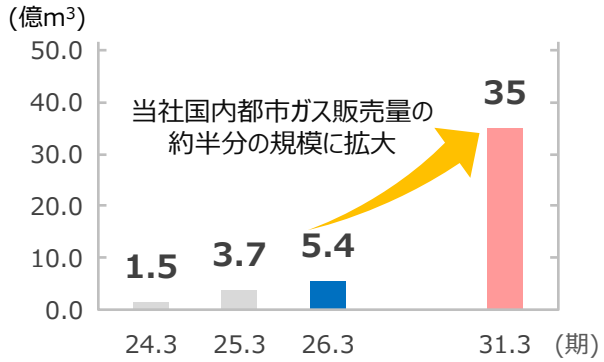


CNGステーション：
収益の約70%は交通用需要

当社の事業エリア



ガス販売量の推移・目標



<2025年9月末時点の進捗>
・CNGステーション　500件以上 ・家庭用供給件数　約11万件
・ガス導管延長 約1万km(当社の日本国内敷設距離の1/6相当)

➢ 再エネ事業：
**現地リーディングカンパニーであるClean Max社と協業。
29.3期には合計400MW**[*2]のアセットを保有予定



Clean Max社が運営中の再エネアセット

*1 25年の排他的インフラ独占権、8年の排他的ガス販売権
*2 当社が出資を行った日系コンソーシアムとしての数値

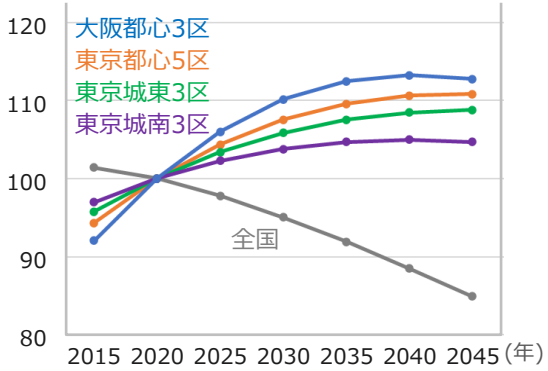
都市開発

市場環境	取り組み内容

市場環境

当社が注力する都心エリアは人口増見通し、底堅い需要

【全国・主な投資エリアの将来推計人口】
(2020年＝100)



出典：国立社会保障・人口問題研究所
(https://www.ipss.go.jp/)の公表データをもとに作成

取り組み内容

●シナジーの活用：ローカルな土地仕入れ情報・ブランド・信用力・ガス商品

- 当社グループの**人的ネットワーク、ブランド力、資金力を活用**した優良な土地の仕入れ
- 関西圏での知見を活かし、2009年以降は首都圏でも賃貸マンション事業を積極展開
- **ガス戦略商品(床暖房、乾太くん等)を備える**ことで、住宅の付加価値向上に寄与
- 具体事例

分譲マンション:
エネファーム採用
2,000台超
(2018年以降単独開発では全棟)



大規模開発 うめきた2期:
開発側として参画し、コージェネ、エネルギーサービス、地域冷暖房5,000RTを獲得。
分譲マンション2棟全1,040戸にエネファーム採用

大阪・関西万博:
Daigasエナジーと都市開発子会社の連携により、地域冷暖房の運転管理を獲得



●資産売却推進に伴う資本効率向上

- 資本効率向上のため、**中長期的に回転型事業の比率を高める**
- 私募リートへの売却は累計388億円*、31.3期に累計1,000億円を目指す

*2025年9月末時点

材 料

市場環境	取り組み内容

市場環境

環境保全意識の高まりによる浄化需要の拡大等で、活性炭市場は成長見通し



取り組み内容

●活性炭の供給力・販売強化とカーボンニュートラル分野への展開

- **活性炭市場の拡大**にあわせ、自社の製造設備の増強等により**年々供給力を上げ、活性炭の販売規模を拡大**
- 大阪ガスケミカルが研究開発を行う材料について、大阪ガスが推進するバイオガス事業向けへの活用を検討
- 2030年に向けては、活性炭事業における再生サービス、イオン交換樹脂等を伸ばす

【ご参考】 株主・投資家からの主なご意見と対応

✓ 持続的な成長と企業価値の向上に向けて、株主・投資家の皆さまからいただいたご意見を踏まえ、**資本市場のニーズを適切に経営戦略に反映**し、**情報開示の拡充**等とともに取り組みの改善を図っている

対話を踏まえた主な改善対応 (中期経営計画2026期間の取り組み)

区分	いただいたご意見	対応
株主還元	事業環境の変動で短期的に利益が増減する中でも、**配当の予見性を高めてほしい**	➢ 中期経営計画2026において、**「株主資本配当率(DOE)」の導入**と、**「累進配当」**の方針を公表
	株主還元の原資を自己株式の取得に使うもよいが、**増配**にも振り向けてほしい	当期 ➢ 26.3期の中間配当より、**「株主資本配当率(DOE)」を3.0%から3.5%に変更**し、**増配**
情報開示	中期経営計画2026の**目標達成の信頼性・向上**のために、**情報開示を強化**してほしい	当期 ➢ ROIC・ROE**目標を達成できる利益水準を目指している**ことを**明記** ➢ 内訳として、当初想定していた利益から**増益が見込まれる要素**を開示
	➢ 事業構造や取り組み内容が多岐にわたり複雑化していることから、**開示を分かりやすく改善**してほしい ➢ **事業戦略について、より具体的な内容**を資料に記載してほしい	➢ ROIC見通しについて、**セグメントごとの内訳**を開示
		➢ **為替変動による自己資本への影響額**(為替換算調整勘定)を解説
		➢ 海外エネルギーセグメントの開示を改善： ①内訳を「エリア単位」に変更、②シェールガス開発事業の生産量実績を開示
		当期 ➢ LBSセグメントの開示を改善： 主な関係会社の個社実績のみではなく、「事業グループ単位」の開示に変更
		当期 ➢ 今後の成長に向けて、**各事業の「市場環境の認識」**と**「当社の戦略」**について、より**具体的な内容を開示**
脱炭素	➢ **カーボンニュートラルの取り組みの進捗**を説明してほしい ➢ 設備や施設の**見学会を実施**してほしい	➢ 2024年11月：長岡e-メタン実証実験施設等見学会(㈱INPEXと共同開催)
		当期 ➢ 2025年5月～9月：カーボンニュートラル説明会 および 大阪・関西万博でのメタネーション実証設備見学会を開催
ガバナンス	ガバナンス強化のため、**投資家と社外取締役との対話の場**を設けてほしい	➢ 24.3期以降、**社外取締役による機関投資家との対話を継続的に実施**し、内容を統合報告書で開示

Ⅱ. 26.3期 第2四半期(中間期)決算と見通し修正の概要

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

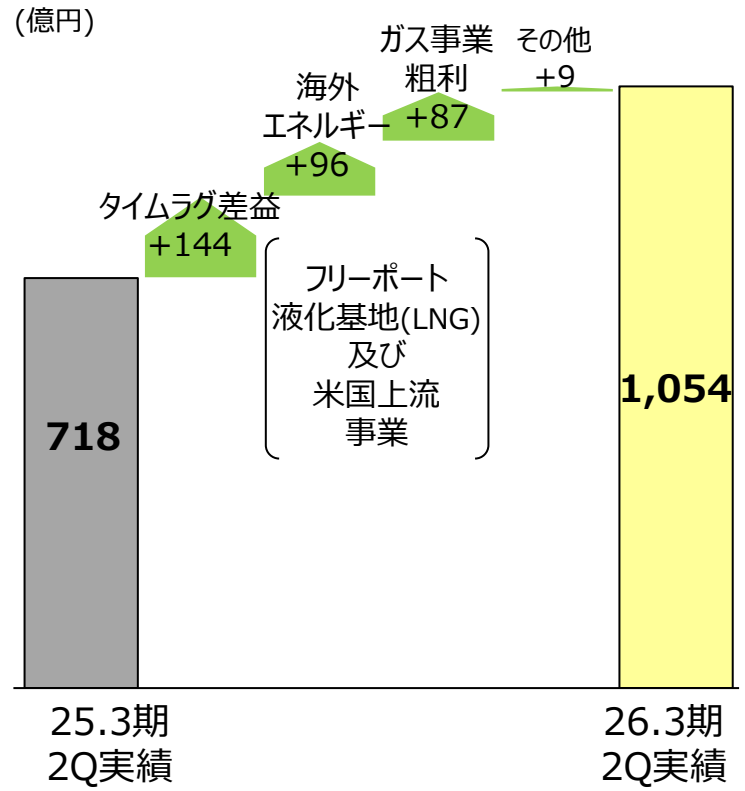
26.3期 第2四半期(中間期)決算のポイント

- ✓ 売上高は、概ね前年並み。
- ✓ 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、国内エネルギー事業におけるタイムラグ差益の増加や、海外エネルギー事業におけるフリーポート液化基地(LNG)や米国上流事業等での増益などにより、増益となった。

(億円)	26.3期 2Q実績	25.3期 2Q実績	前年差
売上高	**9,591**	9,501	**+90**
経常利益	**1,054**	718	**+335**
タイムラグ差損益を除く	**862**	671	**+191**
親会社株主に帰属する当期純利益	**948**	507	**+440**
EBITDA*1	**1,690**	1,307	**+382**

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

経常利益前年差(+335億円)の概要



26.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較(経常利益)

(主な増減要素を記載)

経常利益 前年差
+335億円
718→1,054

- 原油価格 ▲13.0$/bbl (86.7→73.7)
- 為替レート ▲6.8円/$ (152.8→146.0)

国内エネルギー
+282億円*1
117→400

タイムラグ +144(47→191)
ガス+104(46→151) 電力+39(0→40)
ガス事業粗利*3 +87(997→1,085)
＋ JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上
＋ ガス販売量の増加
電力*3 ▲6(133→127)
－ 市況影響(石炭価格等)による販売価格低下
その他 +57(-1,061→-1,003)

海外エネルギー
+96億円*1,2
354→451

米国エリア +129(287→417)
＋ フリーポート液化基地(LNG)の増益
＋ 上流事業の増益
豪州エリア ▲19(84→65)
－ 上流事業の減益
その他 ▲13(-18→-31)
－ インド都市ガス事業への出資影響*4

ライフ&ビジネスソリューション
▲8億円*1
175→166

都市開発事業 +16(100→117)
情報事業 ▲3(23→19)
材料事業 ▲23(49→25)
その他 +2(1→4)

その他▲35億円
71→ 36

セグメント調整額 ▲9(31→22)
営業外損益*5 ▲25(39→13)

*1 セグメント利益影響
*2 デリバティブ時価評価影響 ▲14(10→－3)を含む
*3 タイムラグ差損益を除く
*4 インド都市ガス事業にマイナー出資を行った日系コンソーシアムの連結化に伴うもの(損益取り込みは25.3期2Qより開始)
*5 持分法投資損益を除く

26.3期 見通し上方修正について

- ✓ 26.3期 第2四半期の業績動向等を踏まえ、前回見通し*から通期見通しを上方修正する。
- ✓ 売上高は、米国事業の好調等を織り込み、前回見通しを100億円上回る2兆500億円を見込む。
- ✓ 経常利益は、国内エネルギー事業におけるタイムラグ差益の拡大や、海外エネルギー事業における米国シェールガス事業及び、フリーポート液化基地(LNG)の生産好調等による増益を織り込み、前回見通しを210億円上回る1,860億円を見込む。

*2025年5月8日公表

(億円)	26.3期 修正見通し	26.3期 前回見通し	前回差
売上高	**20,500**	20,400	**+100**
経常利益	**1,860**	1,650	**+210**
タイムラグ差損益を除く	**1,690**	1,590	**+100**
国内エネルギー	**755**	675	**+80**
海外エネルギー	**740**	610	**+130**
ライフ&ビジネス ソリューション	340	340	±0
その他	25	25	±0
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,420**	1,270	**+150**

26.3期 見通しの対前回見通し比較(経常利益)

経常利益
前回差
+210億円
1,650→1,860

- 原油価格 ▲3.2＄/bbl
  (75.0→71.8)
  10月以降の油価前提
  ▲5.0＄/bbl (75.0→70.0)
- 為替レート ▲2.0円/＄
  (150.0→148.0)
  10月以降の為替前提
  ±0円/＄ (150.0→150.0)

(主な増減要素を記載)

国内エネルギー
+80億円*1
675→755

タイムラグ +110(60→170)
ガス+90(50→140) 電力+20(10→30)
ガス事業粗利*3 ▲30(2,559→2,529)
－ JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力の縮小
電力*3 ▲20(220→200)
－ 市況影響(石炭価格等)による販売価格低下
その他 +20(-2,164→-2,144)
＋ 関係会社の増益

海外エネルギー
+130億円*1,2
610→740

米国エリア +130(563→693)
＋ 上流事業の増益
＋ フリーポート液化基地(LNG)の増益
豪州エリア ±0(131→131)
その他 ±0(-84→-84)

ライフ&ビジネス
ソリューション
±0億円*1
340→340

都市開発事業 +25(164→189)
情報事業 ±0(77→77)
材料事業 ▲25(91→66)
その他 ±0(5→5)

その他 ±0億円
25→25

*1 セグメント利益影響
*2 デリバティブ時価評価影響を含む
*3 タイムラグ差損益を除く

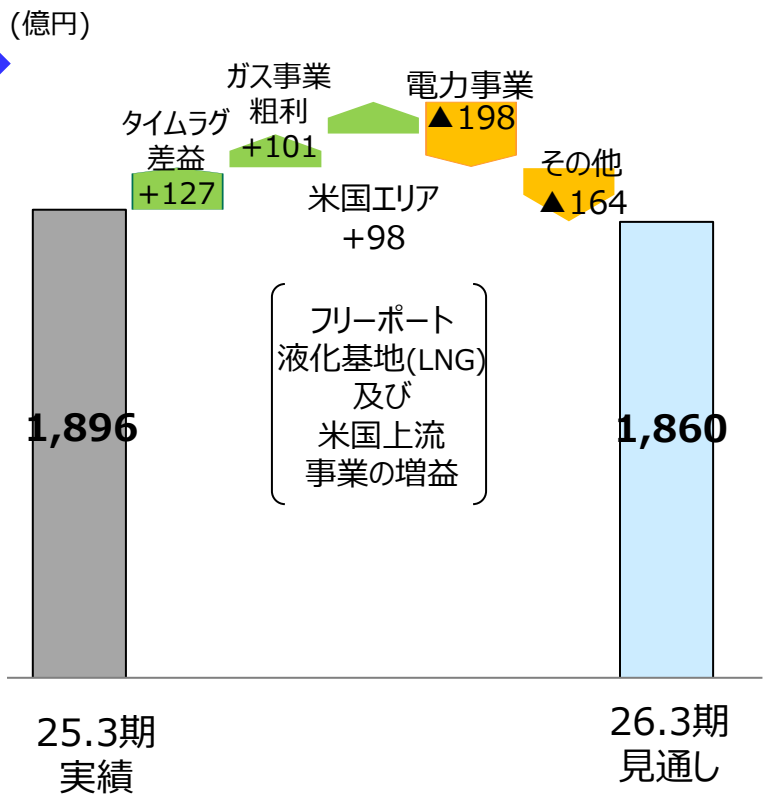
26.3期 見通しの対前年比較のポイント

- ✓ 26.3期見通しは、5月公表の業績予想から今回修正した。(P23、24、34-39参照)
- ✓ 売上高は、原料費調整制度に基づくガス販売単価の低下等により、25.3期に比べて減収となる見通し。
- ✓ 経常利益は、前年度の電力市場取引による利益の反動等により、25.3期に比べて減益となる見通し。
- ✓ 一方で親会社株主に帰属する当期純利益が25.3期に比べて増益となっているのは、主に米国再エネ事業における利益の計上先変更による。

(億円)	26.3期 通期見通し	25.3期 通期実績	前年差
売上高	**20,500**	20,690	**▲190**
経常利益	**1,860**	1,896	**▲36**
タイムラグ差損益を除く	**1,690**	1,853	**▲163**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,420**	1,344	**+75**
EBITDA	**3,210**	3,089	**+120**
ROIC[*1] (%)	**5.7%**	5.4%	**+0.3%**
ROE (%)	**8.4%**	8.2%	**+0.2%**
自己資本比率[*2] (%)	**54.6%**	55.5%	**▲0.9%**
D/E比率[*2] (倍)	**0.53**	0.50	**+0.03**
配当額 (円/株)	**120.0**	95.0	**+25.0**

*1 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均)
NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等
投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く)
*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

経常利益前年差(▲36億円)の概要



26.3期 見通しの対前年実績比較(経常利益)

(主な増減要素を記載)

経常利益
前年差
▲36億円
1,896→1,860

- 原油価格 ▲10.6$/bbl (82.4→71.8)
- 為替レート ▲4.6円/$ (152.6→148.0)

国内エネルギー
▲20億円*1
775→755

タイムラグ +127(42→170)
ガス+110(29→140) 電力+17(12→30)
ガス事業粗利*3 +101(2,427→2,529)
＋ JLCと比較した当社長期契約LNGの競争力向上
電力*3 ▲198(398→200)
－ 電力市場取引による利益増の反動
－ 固定費の増
その他 ▲50(-2,093→-2,144)
－ 費用増

海外エネルギー
+20億円*1,2
719→740

米国エリア+98(594→693)
＋ フリーポート液化基地(LNG)の前年度トラブルの反動
豪州エリア▲44(176→131)
－ 上流事業の減益
その他 ▲32(-52→-84)
－ インド都市ガス事業の費用増

ライフ&ビジネス
ソリューション
+52億円*1
287→340

都市開発事業 +47(142→189)
情報事業 +14(63→77)
材料事業 ▲8(75 →66)
その他 ▲1(7→5)

その他 ▲88億円
113→25

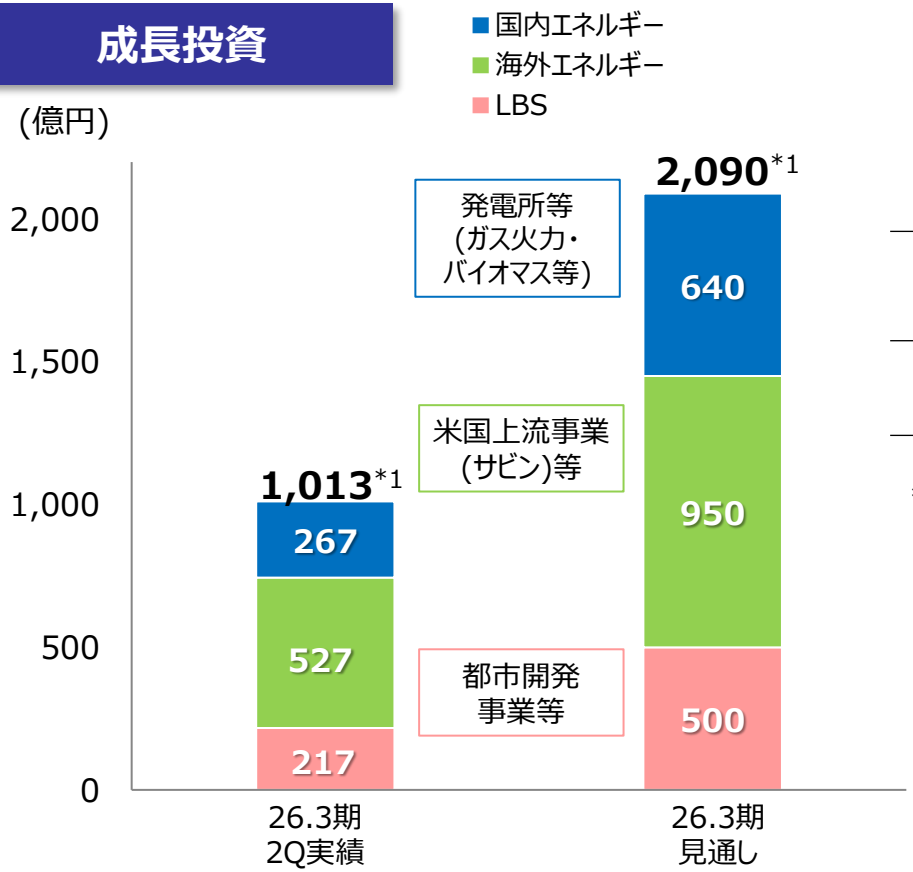
セグメント調整額 ▲26(31→5)
営業外損益*4 ▲62(82→20)

*1 セグメント利益影響
*2 デリバティブ時価評価影響を含む (25.3期は13億円)
*3 タイムラグ差損益を除く
*4 持分法投資損益を除く

成長投資の実績と見通し

- ✓ 26.3期 第2四半期の成長投資額の実績は、1,013億円となった。
- ✓ 財務健全性指標は中期経営計画2026で示した「自己資本比率45%以上、D/E比率0.8以下」を確保している。
- ✓ 今後も成長投資を継続し、キャッシュ・フローと収益性・効率性を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する。

成長投資



*1 成長投資額には設備投資案件以外に出資・融資案件を含むため、設備投資額とは異なる

財務健全性指標

	25.3期 期末実績	26.3期 2Q末実績	26.3期 期末見通し
自己資本比率*2	55.5% (52.8%)	55.1% (52.3%)	54.6% (51.9%)
D/E比率*2	0.50 (0.58)	0.53 (0.61)	0.53 (0.61)

*2 発行済ハイブリッド社債 1,750億円の資本性50%を調整。
括弧内の数値は調整前。

Ⅲ. 数値増減

Ⅲ-1. 26.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

26.3期 第2四半期の対前年比較 - ①売上高、利益等

億円	A. 26.3期 2Q実績	B. 25.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	9,591	9,501	+90	+1.0%	
営業利益	896	549	+347	+63.2%	タイムラグ差損益 等
経常利益	1,054	718	+335	+46.7%	タイムラグ差損益 等
タイムラグ差損益を除く	862	671	+191	+28.6%	米国事業の好調 等
(参考) タイムラグ差損益*1	191	47	+144	+303.9%	
(個別)ガス事業	151	46	+104	+225.8%	
(個別)電力事業	40	0	+39	+4,095.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益	948	507	+440	+86.7%	タイムラグ差損益 等
タイムラグ差損益を除く	**810**	**473**	**+336**	**+71.1%**	米国事業の好調 等
一株あたり当期純利益(円)	240.69	125.04	+115.66	+92.5%	
EBITDA*2	1,690	1,307	+382	+29.3%	
NOPAT*3	766	530	+236	+44.5%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 26.3期 2Q実績	B. 25.3期 2Q実績	A-B	備考
原油価格($/bbl)	73.7	86.7	-13.0	26.3期実績は9月速報値までの平均
為替(円/$)	146.0	152.8	-6.8	

※2026年10月29日に数値を一部訂正。訂正箇所は下線を付して表示。

26.3期 第2四半期の対前年比較 - ②資産等

億円	A. 26.3期 2Q末実績	B. 25.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	31,959	32,005	-45	
自己資本	16,719	16,887	-168	
一株当たり純資産(円)	4,283.0	4,254.1	+28.9	
株主資本	13,522	13,020	+502	
有利子負債	10,151	9,724	+427	
ハイブリッド社債	1,750	1,750	±0	
自己資本比率	52.3%	52.8%	-0.5%	
ハイブリッド社債考慮後*1	55.1%	55.5%	-0.4%	
D/E比率	0.61	0.58	+0.03	
ハイブリッド社債考慮後*1	0.53	0.50	+0.03	

	A. 26.3期 2Q実績	B. 25.3期 2Q実績	A-B	備考
ROIC*2	2.9%	2.0%	+0.9%	
タイムラグ差損益を除く	2.4%	1.9%	+0.5%	
ROE	5.6%	3.1%	+2.5%	
タイムラグ差損益を除く	4.8%	2.9%	+1.9%	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*2 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)
NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等
投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

26.3期 第2四半期の対前年比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 26.3期 2Q実績	B. 25.3期 2Q実績	A-B	備考
投資額(A+B)	1,417	1,514	-96	
品質向上投資(A)	404	274	+129	
成長投資(B)	1,013	1,239	-225	
国内エネルギー	267	156	+111	
海外エネルギー	527	752	-224	
ライフ&ビジネス ソリューション	217	330	-112	
設備投資額(投資額の内数)*1	1,305	1,062	+243	
減価償却費(のれん償却費含む)	649	628	+20	

*1 設備投資額（投資額の内数） = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 26.3期 2Q実績	B. 25.3期 2Q実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	1,141	+853	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102	1,739	-636	
フリーキャッシュフロー*2	892	-598	+1,490	

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー – 投資活動によるキャッシュ・フロー

26.3期 第2四半期の対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 26.3期 2Q末実績	B. 25.3期 2Q末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,777	10,467	+309	+3.0%	
ガス*1	5,461	5,351	+110	+2.1%	
電力*2	2,483	2,316	+167	+7.2%	
その他	2,833	2,800	+33	+1.2%	

*1 ガス供給件数と持分法適用会社の供給件数の合計（ワンタッチ卸先の供給件数を除く）
*2 低圧電気供給件数および持分法適用会社の供給件数などの合計

	A. 26.3期 2Q実績	B. 25.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m^3)*3,4	3,034	2,949	+85	+2.9%	
家庭用	541	536	+5	+0.9%	
業務用等	2,493	2,413	+80	+3.3%	
ガス供給件数(千件)	5,123	5,083	+40	+0.8%	
国内電力販売量(百万kWh)*4	8,141	7,878	+263	+3.3%	
小売	3,875	3,652	+223	+6.1%	
卸等	4,266	4,226	+40	+0.9%	
低圧電気供給件数(千件)	1,936	1,853	+83	+4.5%	

	A. 26.3期 2Q実績	B. 25.3期 2Q実績	A-B	備考
平均気温(℃)	25.1	25.0	+0.1	

*3 45MJ/m^3
*4 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上している
ことから、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

26.3期 第2四半期の対前年比較 - ⑤セグメント別

億円	A. 26.3期 2Q実績	B. 25.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	9,591	9,501	+90	+1.0%	
国内エネルギー	7,758	7,883	-124	-1.6%	LNG販売単価の下落 等
海外エネルギー	695	591	+104	+17.6%	
ライフ&ビジネス ソリューション	1,463	1,366	+97	+7.2%	
調整	-325	-339	+13	-	
経常利益	1,054	718	+335	+46.7%	
セグメント利益*1	1,040	678	+361	+53.3%	
国内エネルギー	400	117	+282	+240.6%	タイムラグ差損益 等
タイムラグ差損益を除く	208	70	+138	+197.8%	
内、電力	127	133	-6	-4.7%	
海外エネルギー	451	354	+96	+27.3%	米国事業の好調 等
ライフ&ビジネス ソリューション	166	175	-8	-5.1%	材料事業の減益 等
調整	22	31	-9	-28.7%	
営業外(持分法投資損益を除く)	13	39	-25	-65.1%	
タイムラグ差損益*2	191	47	+144	+303.9%	
(個別)ガス事業	151	46	+104	+225.8%	
(個別)電力事業	40	0	+39	+4095.4%	
ヘッジ会計適用外のデリバティブ時価評価影響*3	-3	10	-14	-	

*1 セグメント利益＝営業利益+持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

*3 海外エネルギーの内数

Ⅲ. 数値増減

Ⅲ-2. 26.3期 見通しの対前回見通し比較

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

26.3期 見通しの対前回見通し比較- ①売上高・利益等

億円	A. 26.3期 今回見通し	B. 26.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,500	20,400	+100	+0.5%	米国事業の好調 等
営業利益	1,600	1,390	+210	+15.1%	米国事業の好調 等
経常利益	1,860	1,650	+210	+12.7%	米国事業の好調 等
タイムラグ差損益を除く	1,690	1,590	+100	+6.3%	米国事業の好調 等
タイムラグ差損益*1	170	60	+110	+183.3%	
(個別)ガス事業	140	50	+90	+180.0%	
(個別)電力事業	30	10	+20	+200.0%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420	1,270	+150	+11.8%	米国事業の好調 等
タイムラグ差損益を除く	1,295	1,226	+68	+5.6%	米国事業の好調 等
一株当たり当期純利益(円)*2	361.90	321.95	+39.95	+12.4%	
EBITDA*3	3,210	3,000	+210	+7.0%	
NOPAT*4	1,512	1,361	+151	+11.1%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 26.3期今回見通しの「一株当たり当期純利益」の計算には、2025年10月1日以降の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 26.3期 今回見通し	B. 26.3期 5/8見通し	A-B	備考
原油価格($/bbl)	71.8	75.0	-3.2	3Q･4Q前提：70$/bbl
為替(円/$)	148.0	150.0	-2.0	3Q･4Q前提：150円/$

※2026年10月29日に数値を一部訂正。訂正箇所は下線を付して表示。

26.3期 見通しの対前回見通し比較- ②資産等

億円	A. 26.3期 今回見通し	B. 26.3期 5/8見通し	A-B	備考
総資産	32,310	32,510	-200	米国火力発電所の売却に伴う減少 等
自己資本	16,775	16,645	+130	当期純利益の増加影響 等
一株当たり純資産(円)*1	4,275.5	4,226.1	+49.4	
株主資本	13,320	13,190	+130	当期純利益の増加影響 等
有利子負債	10,220	10,610	-390	米国火力発電所の売却に伴う減少 等
自己資本比率	51.9%	51.2%	+0.7%	
ハイブリッド社債考慮後*2	54.6%	53.9%	+0.7%	
D/E比率	0.61	0.64	-0.03	
ハイブリッド社債考慮後*2	0.53	0.56	-0.03	
DOE*1,3	3.6%	3.2%	+0.43%	

*1 26.3期今回見通しの「一株当たり純資産」「DOE」の計算には、2025年10月1日以降の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整　　*3 DOE = 一株当たり年間配当金(DPS) ÷ 一株当たり株主資本（期首期末平均）

	A. 26.3期 今回見通し	B. 26.3期 5/8見通し	A-B	備考
ROIC*4	5.7%	5.1%	+0.6%	
タイムラグ差損益を除く	5.2%	4.9%	+0.3%	
国内エネルギー	4.1%	3.6%	+0.4%	
海外エネルギー	8.6%	7.4%	+1.3%	
ライフ&ビジネス ソリューション	5.6%	5.6%	±0%	
ROE	8.4%	7.6%	+0.9%	
タイムラグ差損益を除く	7.7%	7.3%	+0.4%	

*4 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)　NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等
投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

26.3期 見通しの対前回見通し比較- ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 26.3期 今回見通し	B. 26.3期 5/8見通し	A-B	備考
投資額(A+B)	2,990	2,990	±0	
品質向上投資(A)	900	900	±0	
成長投資(B)	2,090	2,090	±0	
国内エネルギー	640	640	±0	
海外エネルギー	950	950	±0	
ライフ&ビジネス ソリューション	500	500	±0	
設備投資額(投資額の内数)*1	2,710	2,710	±0	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,370	1,370	±0	

*1 設備投資額（投資額の内数） = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 26.3期 今回見通し	B. 26.3期 5/8見通し	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	2,930	+210	米国事業の好調 等
投資活動によるキャッシュ・フロー*2	2,540	2,540	±0	
フリーキャッシュフロー*3	600	390	+210	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー – 投資活動によるキャッシュ・フロー

26.3期 見通しの対前回見通し比較- ④件数、販売量等

	A. 26.3期 今回見通し	B. 26.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	11,007	11,007	±0	±0%	

	A. 26.3期 今回見通し	B. 26.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m^3)*1,2	6,598	6,598	±0	±0%	
家庭用	1,669	1,669	±0	±0%	
業務用等	4,929	4,929	±0	±0%	
国内電力販売量(百万kWh)*2	16,602	16,602	±0	±0%	

	A. 26.3期 今回見通し	B. 26.3期 5/8見通し	A-B	備考
平均気温(℃)	17.6	17.6	±0.0	

*1 45MJ/m^3

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

26.3期 見通しの対前回見通し比較- ⑤セグメント別

億円	A. 26.3期 今回見通し	B. 26.3期 5/8見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,500	20,400	+100	+0.5%	
国内エネルギー	16,500	16,500	±0	±0%	
海外エネルギー	1,400	1,300	+100	+7.7%	米国事業の好調 等
ライフ&ビジネス ソリューション	3,200	3,200	±0	±0%	
調整	-600	-600	±0	-	

経常利益	1,860	1,650	+210	+12.7%	
セグメント利益*1	1,840	1,630	+210	+12.9%	
国内エネルギー	755	675	+80	+11.9%	タイムラグ差損益 等
タイムラグ差損益を除く	585	615	-30	-4.9%	
内、電力	200	220	-20	-9.1%	市況影響(石炭価格等)による販売価格低下 等
海外エネルギー	740	610	+130	+21.3%	米国事業の好調 等
ライフ&ビジネス ソリューション	340	340	±0	±0%	
調整	5	5	±0	±0%	
営業外(持分法投資損益を除く)	20	20	±0	±0%	

タイムラグ差損益*2	170	60	+110	+183.3%	
(個別)ガス事業	140	50	+90	+180.0%	
(個別)電力事業	30	10	+20	+200.0%	

*1 セグメント利益＝営業利益+持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

Ⅲ. 数値増減

Ⅲ-3. 26.3期 見通しの対前年比較

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

26.3期 見通しの対前年比較- ①売上高・利益等

億円	A. 26.3期 10/30見通し	B. 25.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,500	20,690	-190	-0.9%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の下落 等
営業利益	1,600	1,607	-7	-0.5%	
経常利益	1,860	1,896	-36	-1.9%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
タイムラグ差損益を除く	1,690	1,853	-163	-8.8%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
タイムラグ差損益*1	170	42	+127	+297.3%	
(個別)ガス事業	140	29	+110	+366.7%	
(個別)電力事業	30	12	+17	+134.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420	1,344	+75	+5.6%	タイムラグ差損益 等 ※
タイムラグ差損益を除く	1,295	1,313	-18	-1.4%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
一株当たり当期純利益(円)*2	361.90	333.31	+28.59	+8.6%	
EBITDA*3	3,210	3,089	+120	+3.9%	
NOPAT*4	1,512	1,387	+124	+9.0%	

*1 国内エネルギーの内数
*2 26.3期今回見通しの「一株当たり当期純利益」の計算には、2025年7月以降の自己株式取得分の影響は含んでおりません。
*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益
*4 NOPAT = 経常利益 +支払利息 - 受取利息 - 法人税等
※経常利益は減益の一方で、当期純利益は増益の見通しとなるのは、主に米国再エネ事業における利益の計上先変更による。

	A. 26.3期 10/30見通し	B. 25.3期 実績	A-B	備考
原油価格($/bbl)	71.8	82.4	-10.6	3Q･4Q前提：70$/bbl
為替(円/$)	148.0	152.6	-4.6	3Q･4Q前提：150円/$

※2026年10月29日に数値を一部訂正。訂正箇所は下線を付して表示。

26.3期 見通しの対前年比較- ②資産等

億円	A. 26.3期 10/30見通し	B. 25.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	32,310	32,005	+305	
自己資本	16,775	16,887	-112	円高による為替換算調整勘定の減少 等
一株当たり純資産(円)*1	4,275.5	4,254.1	+21.4	
株主資本	13,320	13,020	+299	
有利子負債	10,220	9,724	+495	
自己資本比率	51.9%	52.8%	-0.8%	
ハイブリッド社債考慮後*2	54.6%	55.5%	-0.9%	
D/E比率	0.61	0.58	+0.03	
ハイブリッド社債考慮後*2	0.53	0.50	+0.03	
DOE*1,3	3.6%	3.0%	+0.6%	

	A. 26.3期 10/30見通し	B. 25.3期 実績	A-B	備考
ROIC*4	5.7%	5.4%	+0.3%	
タイムラグ差損益を除く	5.2%	5.3%	-0.1%	
国内エネルギー	4.1%	4.2%	-0.2%	
海外エネルギー	8.6%	7.5%	+1.1%	
ライフ&ビジネス ソリューション	5.6%	5.3%	+0.2%	
ROE	8.4%	8.2%	+0.2%	
タイムラグ差損益を除く	7.7%	8.0%	-0.3%	

*1 26.3期今回見通しの「一株当たり純資産、「DOE」の計算には、2025年7月以降の自己株式取得分の影響は含んでおりません。
*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整
*3 DOE = 一株当たり年間配当金(DPS) ÷ 一株当たり株主資本（期首期末平均）
*4 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均) NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等
投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

26.3期 見通しの対前年比較- ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 26.3期 10/30見通し	B. 25.3期 実績	A-B	備考
投資額(A+B)	2,990	2,831	+158	
品質向上投資(A)	900	737	+162	
成長投資(B)	2,090	2,094	-4	
国内エネルギー	640	341	+298	
海外エネルギー	950	1,129	-179	
ライフ&ビジネス ソリューション	500	623	-123	
設備投資額(投資額の内数)*1	2,710	2,217	+492	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,370	1,275	+94	

*1 設備投資額（投資額の内数） = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 26.3期 10/30見通し	B. 25.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	2,836	+303	
投資活動によるキャッシュ・フロー*2	2,540	2,556	-16	
フリーキャッシュフロー*3	600	280	+319	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー – 投資活動によるキャッシュ・フロー

26.3期 見通しの対前年比較- ④件数、販売量等

	A. 26.3期 10/30見通し	B. 25.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	11,007	10,711	+297	+2.8%	

	A. 26.3期 10/30見通し	B. 25.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m^3)*1,2	6,598	6,650	-52	-0.8%	
家庭用	1,669	1,659	+11	+0.7%	
業務用等	4,929	4,992	-63	-1.3%	
国内電力販売量(百万kWh)*2	16,602	16,982	-380	-2.2%	

	A. 26.3期 10/30見通し	B. 25.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	17.6	18.2	-0.6	

*1 45MJ/m^3

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

26.3期 見通しの対前年比較- ⑤セグメント別

億円	A. 26.3期 10/30見通し	B. 25.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,500	20,690	-190	-0.9%	
国内エネルギー	16,500	17,379	-879	-5.1%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の下落 等
海外エネルギー	1,400	1,281	+118	+9.2%	
ライフ&ビジネス ソリューション	3,200	2,824	+375	+13.3%	
調整	-600	-795	+195	-	
経常利益	1,860	1,896	-36	-1.9%	
セグメント利益*1	1,840	1,813	+26	+1.4%	
国内エネルギー	755	775	-20	-2.6%	
タイムラグ差損益を除く	585	732	-147	-20.2%	
内、電力	200	398	-198	-49.8%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
海外エネルギー	740	719	+20	+2.9%	
ライフ&ビジネス ソリューション	340	287	+52	+18.2%	都市開発事業の増益 等
調整	5	31	-26	-84.0%	
営業外(持分法投資損益を除く)	20	82	-62	-75.8%	
タイムラグ差損益*2	170	42	+127	+297.3%	
(個別)ガス事業	140	29	+110	+366.7%	
(個別)電力事業	30	12	+17	+134.5%	

*1 セグメント利益＝営業利益+持分法投資損益
*2 国内エネルギーの内数

Ⅳ. 補足情報

Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.

通期見通しに対する主な収支変動要因

気温・水温影響

変動幅		**家庭用ガス販売量**への影響
気水温	＋1℃	-7%

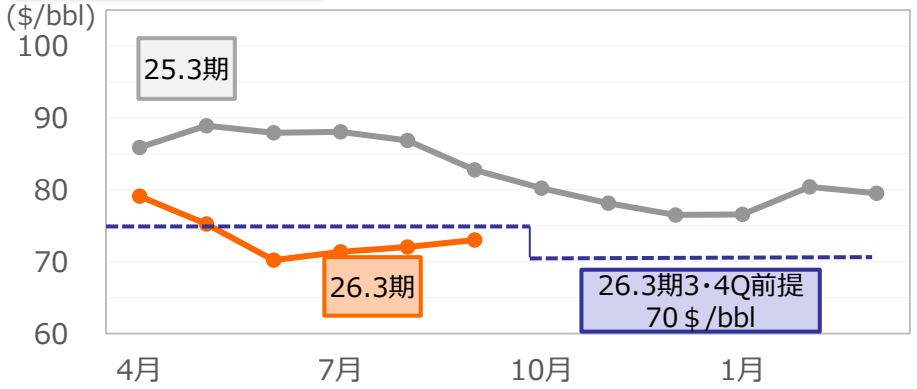
原油・為替影響

- 表は25年10月1日以降の指標が変動した場合の、今年度の収支影響を表示。

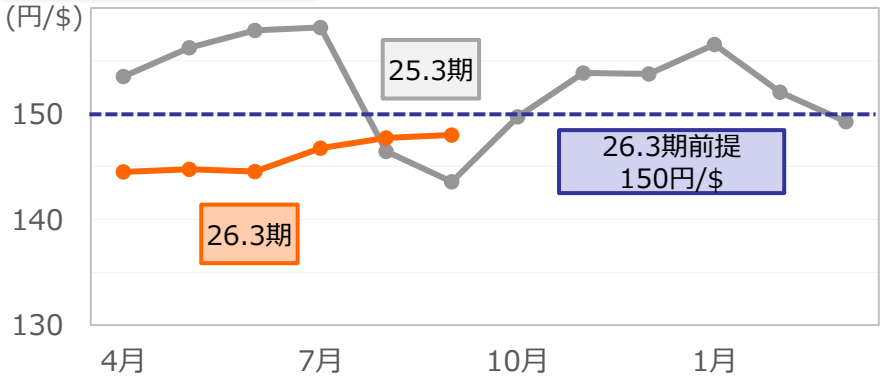
変動幅		セグメント	収支影響	**経常利益**への影響額
原油(JCC)	＋1$/bbl	海外エネルギー	増益	-11.6億円
		国内エネルギー	減益	
為替レート	＋1円/$(円安)	海外エネルギー	増益	-12.1億円
		国内エネルギー	減益	

原油・為替の推移とタイムラグの状況

原油(JCC)



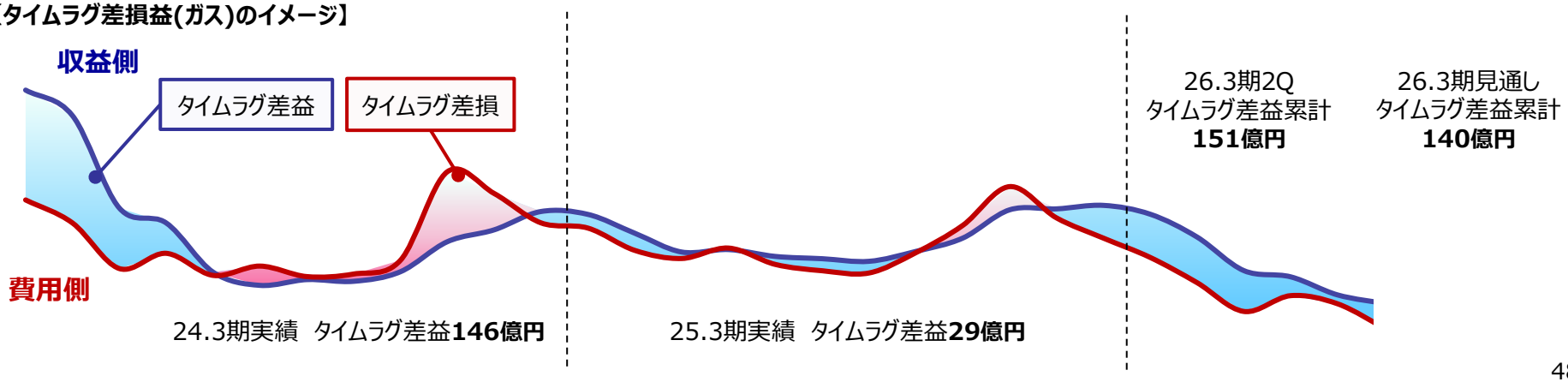
為替レート



タイムラグ差損益(四半期毎の推移)

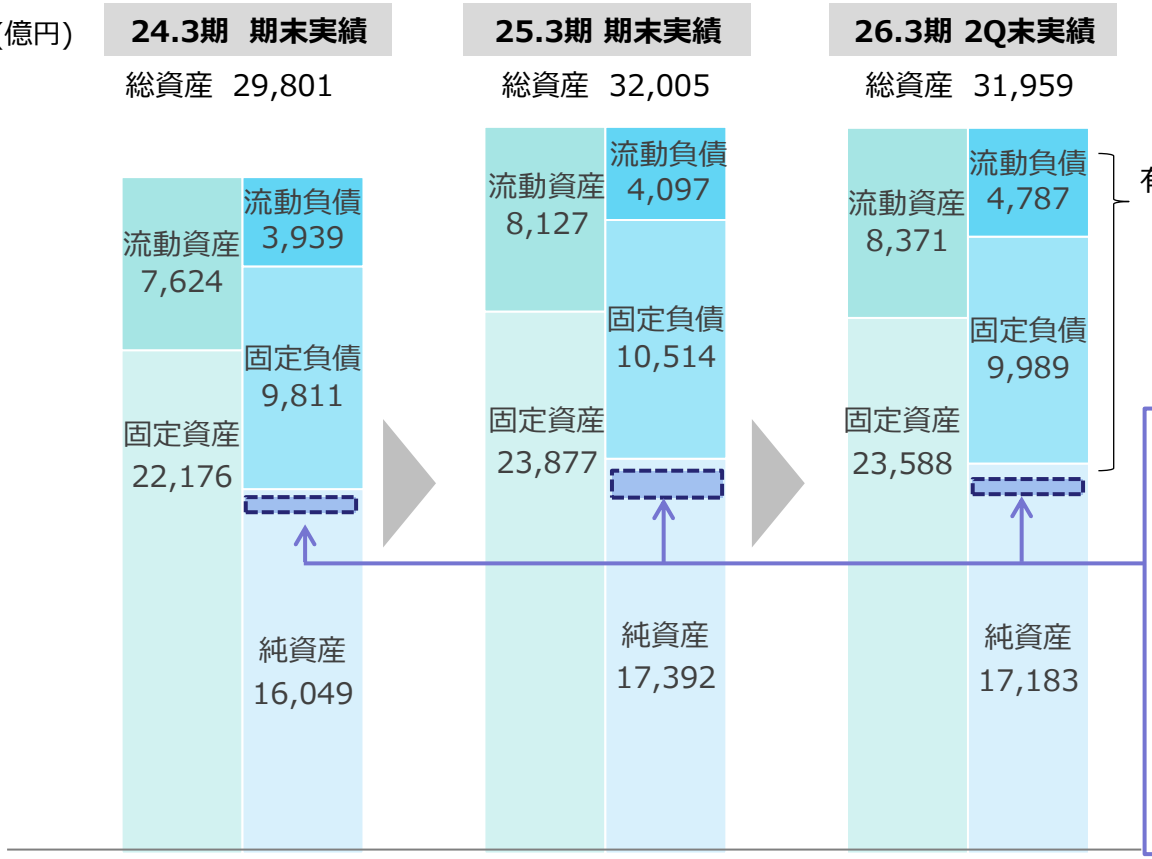
(億円)	24.3期実績					25.3期実績					26.3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	(2Q累計)	通期見通し
タイムラグ差損益	323	57	-14	-81	285	42	4	8	-11	42	140	51	191	170
ガス	231	11	-17	-79	146	31	14	1	-17	29	107	44	151	140
電力	92	46	2	-2	139	10	-10	7	6	12	32	7	40	30

【タイムラグ差損益(ガス)のイメージ】



B/Sにおける為替換算調整勘定の変動について

✓ 為替換算調整勘定は＋10円(円安)に対し、+400～500億円変動する



ご参考　為替換算調整勘定の推移

	24.3期 期末	25.3期 期末	26.3期 2Q末*2
為替換算調整勘定(億円)	1,405	2,166	1,476 (-689)
為替レート*3	141.8 円/$	158.2 円/$	144.8 円/$ (▲13.4)

	24.3期 期末	25.3期 期末	26.3期 2Q末
自己資本比率*1	55.9% (52.9%)	55.5% (52.8%)	55.1%(52.3%)
D/E比率*1	0.51 (0.59)	0.50 (0.58)	0.53(0.61)

*1　発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整。括弧内の数値は調整前
*2　括弧内の数値は、25.3期 期末からの増減金額
*3　海外子会社が12月決算であるため、期末は12月末、2Q末は6月末の為替レートで換算

IR参考資料

資料(公表年月)	資料リンク
IR情報ホームページ	Daigasグループ＞IR情報＞ (https://www.daigasgroup.com/ir/)
■ファクトブック2025 (2025/10) NEW	Daigasグループ＞IR情報＞ファクトブック
■統合報告書2025 (2025/7)	Daigasグループ＞IR情報＞統合報告書
■2025年度経営計画 (2025/3)	Daigasグループ＞IR情報＞経営ビジョン・経営計画＞単年度経営計画
■エネルギー トランジション2050 (2025/2)	(資料) Daigasグループ＞IR情報＞経営ビジョン・経営計画＞カーボンニュートラルに向けた挑戦 (動画) 動画解説(ダイジェスト版)　動画解説(概要版)
■中期経営計画2026 (2024/3)	Daigasグループ＞IR情報＞経営ビジョン・経営計画＞中長期経営計画＞中期経営計画



Copyright © OSAKA GAS CO., LTD. All Rights Reserved.